

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月8日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中雅夫 TEL (073)471-0511(代表)
 決算取締役会開催日 平成13年11月8日 中間配当制度の有無 : 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月4日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	19,280	(0.5)	2,765	(21.1)	2,931	(165.1)
12年9月中間期	19,193	(6.3)	2,284	(37.1)	1,105	(-)
13年3月期	37,920		3,654		4,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,600	(322.3)	42	57
12年9月中間期	378	(-)	10	08
13年3月期	2,187		58	18

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 37,600,000株 12年9月中間期 37,600,000株 13年3月期 37,600,000株
 会計処理の方法の変更: 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	15	00	-	-
12年9月中間期	15	00	-	-
13年3月期	-	-	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	95,289	83,605	87.7	2,223 55
12年9月中間期	94,432	81,751	86.6	2,174 25
13年3月期	94,873	82,795	87.3	2,202 00

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 37,600,000株 12年9月中間期 37,600,000株 13年3月期 37,600,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,000	4,600	2,500	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円49銭

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	増減率	金額	百分比	金額	百分比
. 売上高	19,280	100.0	0.5	19,193	100.0	37,920	100.0
. 売上原価	11,670	60.5	6.3	12,460	64.9	24,382	64.3
売上総利益	7,610	39.5	13.0	6,733	35.1	13,537	35.7
. 販売費及び一般管理費	4,844	25.2	8.9	4,448	23.2	9,883	26.1
営業利益	2,765	14.3	21.1	2,284	11.9	3,654	9.6
. 営業外収益	481	2.5	19.5	597	3.1	1,201	3.2
受取利息及び配当金	347			434		639	
為替差益	-			-		263	
その他	133			163		297	
. 営業外費用	315	1.6	82.2	1,776	9.2	378	1.0
支払利息及び割引料	2			88		137	
為替差損	251			1,597		-	
その他	62			90		241	
経常利益	2,931	15.2	165.1	1,105	5.8	4,476	11.8
. 特別利益	-	-	-	11	0.1	11	0.0
. 特別損失	307	1.6	41.9	529	2.8	758	2.0
税引前中間(当期)純利益	2,623	13.6	347.1	586	3.1	3,729	9.8
法人税、住民税及び事業税	1,209	6.3	690.2	153	0.8	1,590	4.2
法人税等調整額	185	1.0	-	54	0.3	47	0.2
中間(当期)純利益	1,600	8.3	322.3	378	2.0	2,187	5.8
前期繰越利益	1,966			2,105		2,105	
中間配当額	-			-		563	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-			-		56	
中間(当期)未処分利益	3,566			2,484		3,673	

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産							
現金及び預金	4,456			6,508		5,682	
受取手形	34,426			31,065		30,423	
売掛金	6,977			8,012		8,630	
たな卸資産	9,750			9,642		9,557	
その他	947			874		799	
貸倒引当金	253			219		215	
流動資産合計	56,305	59.1	0.8	55,883	58.9	54,878	58.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	5,817			5,824		6,092	
土地	21,266			21,215		20,225	
その他	1,908			2,131		3,252	
有形固定資産合計	28,992	30.4	0.6	29,170	30.8	29,570	31.3
2.無形固定資産	123	0.1	6.5	132	0.1	104	0.1
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2,976			3,276		3,798	
関係会社株式	2,481			2,141		2,141	
その他	6,225			6,072		4,813	
貸倒引当金	1,815			1,804		874	
投資その他の資産合計	9,868	10.4	1.9	9,686	10.2	9,879	10.5
固定資産合計	38,984	40.9	0.0	38,990	41.1	39,554	41.9
資産合計	95,289	100.0	0.4	94,873	100.0	94,432	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	%		%		%
流動負債							
支払手形	793			2,474		3,929	
買掛金	4,734			3,072		1,751	
短期借入金	-			500		2,880	
未払法人税等	1,216			1,526		104	
賞与引当金	770			555		703	
その他	2,926			2,691		2,236	
流動負債合計	10,441	11.0	3.5	10,821	11.4	11,606	12.3
固定負債							
退職給付引当金	1,242			1,257		1,075	
固定負債合計	1,242	1.3	1.2	1,257	1.3	1,075	1.1
負債合計	11,684	12.3	3.3	12,078	12.7	12,681	13.4
(資本の部)							
資本金	14,859	15.6	-	14,859	15.7	14,859	15.7
資本準備金	21,724	22.8	-	21,724	22.9	21,724	23.0
利益準備金	2,124	2.2	4.9	2,024	2.1	1,968	2.1
その他の剰余金	45,413	47.6	2.0	44,507	46.9	43,319	45.9
任意積立金	41,847			40,834		40,834	
中間(当期)未処分利益	3,566			3,673		2,484	
その他有価証券評価差額金	516	0.5	61.1	320	0.3	119	0.1
資本合計	83,605	87.7	1.0	82,795	87.3	81,751	86.6
負債及び資本合計	95,289	100.0	0.4	94,873	100.0	94,432	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法によっております。

2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,245百万円	16,837百万円	17,052百万円
2. 保証債務額	5,931百万円	7,329百万円	6,410百万円
3. 輸出手形割引高	1,684百万円	-百万円	993百万円
4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受 取 手 形	134百万円	81百万円	194百万円
支 払 手 形	7百万円	9百万円	6百万円

(損益計算書の注記)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	28百万円	166百万円	201百万円
退職給付引当金繰入額	-百万円	148百万円	296百万円
2. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	417百万円	481百万円	983百万円
無形固定資産	15百万円	11百万円	24百万円
計	433百万円	493百万円	1,007百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 期 (機 械 装 置 等)
取 得 価 額 相 当 額	2,847百万円	3,233百万円	3,104百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,447百万円	1,695百万円	1,554百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,399百万円	1,537百万円	1,549百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	371百万円	436百万円	411百万円
1 年 超	1,028百万円	1,101百万円	1,137百万円
合 計	1,399百万円	1,537百万円	1,549百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料 (減 価 償 却 費 相 当 額)	225百万円	264百万円	507百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。